

□ バス交通計画

バス交通に関しては、バス事業者が計画・運行するのが一般的で、都市行政として公共が主体的に計画することは稀なことでした。しかし、マイカー利用の増加からバス利用離れが進み、経営面から路線の廃止等が行われました。さらに規制緩和によってこれが加速され、市民の足であるバスが危機的状況となりました。そこで、高齢者等の移動手段の確保、自動車交通削減による渋滞緩和・環境改善等を目的として、公共が主体となりバス交通を活性化するための計画立案が行われるようになりました。

1 バス交通計画のいろいろ

バス網再編

幹線・支線システム、シャトルバス、急行バス、バスターミナル

走行環境改善

バスレーン、バス優先信号、バスベイ整備、バス停整備、

利便性改善

バスカード、乗継運賃制度、パーク&ライド、サイクル&ライド

情報提供

バスロケーションシステム、バス情報システム

不便地域解消

コミュニティバス、乗合タクシー、デマンドバス、予約制度

2 国による支援の活用

バス交通は、計画の主体は自治体であっても、バス会社を実施するものも多く、バス交通対策推進の際にはバス会社を支援することも必要です。しかし、自治体だけでは財政的に負担が大きいので、国の支援を受けながら実現するのがコツです。国の支援策には次のものがあります。

(バス利用促進等総合対策)

オムニバスタウン整備総合対策事業

バスに関する総合的な施策で、国土交通省と警察庁の集中的な5年間にわたる補助

交通システム対策事業

コミュニティバスやパークアンドバスライド等の補助

個別対策事業

バスロケーションや公共交通優先システム等の補助

調査、実証実験・実証運行事業

前項の調査や実証実験等の補助

(左記以外)

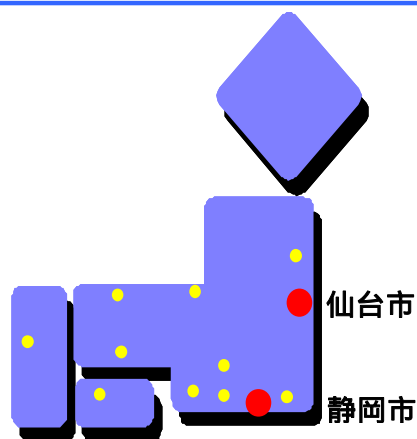
バス路線フレッシュアップ事業

バスレーンのカラー舗装化やハイグレードバス停の整備

バスの駅整備事業

高速道路バスストップ近傍や郊外部拠点地域におけるバス交通広場整備

3 オムニバスタウン計画導入事例



オムニバスタウン整備総合対策事業は、交通渋滞、大気汚染、交通事故等の都市が直面している諸問題を、バス交通を活用したまちづくりで課題解決を図ろうというものです。バス走行環境改善、交通施設等の整備、バスの利便性等の向上、バスの社会的意義の認識高揚が施策の柱です。具体の事業実施では、オムニバスタウン計画を策定し、その指定を受けることが必要となります。

このオムニバスタウンの指定を受けた都市は、全国で12都市（平成17年現在）です。弊社では、このうち、仙台市と静岡市において計画策定を行いました。

4 コミュニティバス導入事例



府中市の導入例では、検討協議会、社会実験を行い、市内に4路線を計画し、本格運行を実施することになりました。

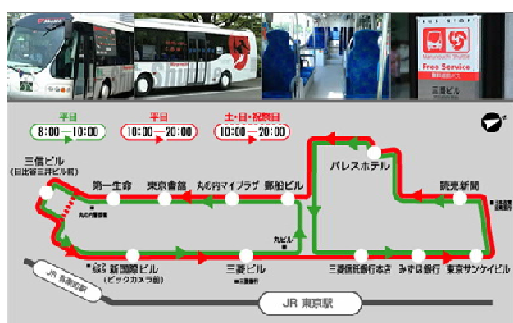
現在、4路線の利用者は3000人/日になっており、現在も利用者が増加中です。

なお、コミュニティバス導入が地域のモビリティの改善に有効であったことは、以下のように確認されました。

【コミュニティバスの導入効果】

- 乗換え回数の減少した人が25%
- 外出機会が増大した高齢者が70%
- 中心商業地への外出が平均で2倍

5 公費負担によらない無料巡回バスの検討(中心市街地活性化)



東京都心部では、街の再生・活性化の支援方策としての新たなバス事業が始まっています。旅客運輸会社が、丸の内地区(丸の内シャトル)、日本橋(メトロリンク日本橋)、

台場地区(東京ベイシャトル)の3地区において、ハイブリットバスを使用し、公費負担がなく、かつ無料で地区内運行を行っています。

弊社では、このようなビジネスモデルの導入についても、中心市街地活性化の手段として提案しています。

6 業務実績・参加団体

- ・仙台市オムニバスタウン計画策定調査 / ・東京都府中市コミュニティバス導入検討調査
- ・バスに関わる情報提供システム検討 / ・仙台市バス停併設駐輪施設検討調査 / ・仙台市オムニバスタウン計画推進調査
- ・静岡市オムニバスタウン計画策定調査 / ・仙台市中心部における乗合バスの路上駐停車防止に関する調査
- ・相模原市コミュニティバス運行計画策定調査 / ・福山市生活バス交通利用促進計画策定調査

バス交通に関わる学識経験者が設立したBUSNET FORUM(バスネット研究会)に賛助会員として活動しています。



セントラルコンサルタント株式会社

<http://www.central-con.co.jp>

お問い合わせ先：東京事業本部 環境交通部 交通グループ